

《新闻话语》“团块世代”

“团块世代”是指第二次世界大战刚刚结束后不久，即在1947～1949年之间出生的人。战后，由于从国外返回日本及战争结束给人们带来的安全感，使许多人有了生孩子的余地（也称之为“第一次生育高峰”），据说三年时间的出生人数共计达到了800万，与此前后各三年的出生人数相比，共多出大约150～200万人。与2002～2004年的出生人数（共计340万）作一下比较，便不难看出800万是一个多么大的数字。作家堺屋太一于1976年发表了一部题为《团块世代》的小说，“团块世代”这一名称因此被叫开。据2000年所进行的人口普查（由总务省每五年实施一次。2005年的普查结果还未公布）数据推算，现在“团块世代”的人口总数大致为680万，约占全国总人口的5.4%。

由于“团块世代”人数众多，因此，许多人从孩童时代起，就在不知不觉中与他人进行着各种竞争。另外，这一代人也热衷于甲壳虫等乐队的音乐，投身于由越南战争而引发的反战运动及要求大学实行改革等反体制运动，同时，这一代人也被冠以“电视的一代”、“漫画一代”、“甲壳虫世代”以及“全联斗世代”等各种头衔。

生活在地方上的、初中毕业的年轻“团块世代”，在高度经济成长（1955～1973年）后期，由于当地工作机会较少，于是集体来到东京或大阪等大城市就职。这些被称为

“金蛋”的人，成为各中小企业的受雇者。

当“团块世代”进入结婚自立的年龄时，日本出现了住宅紧张的情况。因此在大都市近郊，许多住宅新村应运而生，并且在其周围地区，各式商店也随之云集而至，于是诞生了被称为“卫星城”的中型城市。由于这一原因，以大城市为中心的城市范围趋于不断扩展的同时，为方便城郊居民上下班的交通网络也于此时开始修建、充实。此外，当

“团块世代”迎来结婚·生育这段时期时，日本的出生率曾出现了一时增高的情形，并于1971～1974年出现了第二次生育高峰。

『ニュースの言葉』「团塊の世代」

「团塊の世代」とは、第二次世界大戦直後の1947～49年に生まれた世代のことです。戦後、海外から帰還した人々や戦争の終結に安堵した人々が一斉に子供を作った（「第一次ベビーブーム」とも呼ばれる）ため、3年間の出生数は合計約800万人にのぼり、その前後の各3年間の出生数に比べて約150～200万人程度上回ると言われています。2002～04年の出生数（合計約340万人）と比べると、いかに大きな数であるかがよく分かります。作家の堺屋太一氏が1976年に発表した小説「团塊の世代」によって、このように呼ばれるようになりましたが、現在、「团塊の世代」の人口は、2000年の国勢調査（総務省が5年ごとに実施。2005年の結果は未公表）によると約680万人と推計されており、全人口の約5.4%を占めています。

「团塊の世代」はその数の多さから、幼い頃から知らず知らずのうちに互いに競争を繰り広げました。また、ビートルズなどのグループサウンズに熱中し、ベトナム戦争をきっかけに反戦運動や大学改革など反体制運動にものめり込み、「テレビっ子世代」、「マンガ世代」、「ビートルズ世代」、「全共闘世代」などとも言われました。

地方の中卒の「团塊の世代」の若者は、高度経済成長期（1955～73年）の後半、地元での働き口の少なさから、東京や大阪などの大都市へ集団就職をしました。彼らは「金の卵」と呼ばれ、中小企業などで雇われました。

「团塊の世代」が結婚し独立すると、住宅が大変不足しました。そのため、大都市近郊に多くの団地が建てられ、その周辺に商店が集まり、衛星都市と呼ばれる中都市ができました。これによって大都市を取り

这段时间出生的孩子有时也被称为“团块第二代”。

进入1990年后，“团块世代”已经走到了四十岁这个年龄段的中间，由于经济的不景气和论资排辈制度下“团块世代”所享受的高额薪金，使日本企业的经济收益受到了巨大的损害。各企业由于不堪重负，纷纷于1990年开始削减新录用人数，日本于是出现了大规模的就业难现象。

2007～2009年，“团块世代”中超过280万的受雇者将迎来退休年龄（日本大约九成企业制定有退休制度，其中有九成规定退休年龄为60岁）。伴随着“团块世代”的同时退休，人们把预测中将要发生的各种问题统称为“2007年问题”。即由于退休金的膨胀而使地方政府及企业的财政发生困难，同时，由于年金支给金额的增加，社会保障制度也将受到极大的波及和影响。另外，人们担心，一直以来支撑着企业活动、具备各项专业知识和技能的人才将同时离岗，企业固有的技术将会消失，企业活动本身可能会出现停滞现象。特别是制造业等企业，由于一些工序需要通过有手艺的工人来操作以及存在许多难以用机械化来代替的手工操作工序，因此，“团块世代”的退休给这类企业所带来的危机感似乎不小。现在，各企业已经着手采取①延长雇用期限、②促使企业内技术传承制度化、③增加技工的录用名额等各种应对措施。

可以认为，今后新闻等传媒，将会广泛地关注、报道围绕“团块世代”所产生的相关社会现象。



巻く都市圏は大きく広がるとともに、通勤のための交通網が整備され始めました。また、「団塊の世代」が結婚・出産を迎えると出生数が一時的に増加し、1971～74年に第二次ベビーブームが起きました。この時に生まれた子供を「団塊ジュニア」と呼ぶこともあります。

1990年代に入って、「団塊の世代」が40代半ばに差しかかる頃、不景気と年功序列制度による「団塊の世代」の高賃金で日本企業の収益性は大きく損なわれました。企業はこれらの負担により、1990年代から新規採用を抑え、大規模な就職難が発生しました。

2007～09年には、「団塊の世代」のうち被雇用者280万人以上が定年退職期（日本の企業の約9割が定年制を定めており、そのうちの約9割が定年年齢を60歳としている）を迎えます。「団塊の世代」の一斉退職に伴って、発生が予想される問題の数々を「2007年問題」と言います。退職金の増大により自治体や企業の財政を圧迫するとともに、年金給付の増大などによって社会保障制度にも大きな影響が及ぶとされています。また、企業活動を支えてきた専門的知識や技能を持つ人材が一斉に企業を去ることにより、企業固有の技術が失われたり、企業活動自体が停滞したりするおそれがあると言われてあり、特に製造業など、職人的作業や機械化が困難な作業の多い企業において、その危機感が強いようです。現在、各企業において、①雇用期間の延長、②企業内部での技能継承の制度化、③技能者枠での新卒採用の拡大などの対策がとられ始めています。

今後も「団塊の世代」をめぐる社会現象がニュースなどでも大きく取り上げられていくものと見られています。